

事業の基礎情報

実施主体	株式会社KMSバス
事業実施地域	静岡県静岡市
共創の類型	官民共創 ・ 交通事業者間共創 ・ 他分野共創
他分野共創の類型	医療・介護・福祉 ・ こども・子育て ・ 教育・スポーツ・文化 ・ 商業・農業 ・ 宅配・物流 エネルギー・環境 ・ 地域・移住 ・ 金融・保険 ・ 観光・まちづくり ・ その他
共創パートナー	長田地区コミュニティバス運営準備会、医療法人社団 和紘会 やなぎだ眼科医院、Fracti合同会社
運行形態	①路線バス（路線定期運行（規則3条の3 第1項）） ②道路運送法第21条運行
運行主体	株式会社KMSバス

現状・課題

（地域交通の現状・課題に関する分析）

○駿河区（長田地区）では、鉄道駅や路線バスまでの公共交通機関がない交通不便地域の解消を目的に、R6.4月より静岡市内では初となる民間主導のコミュニティバスを実証運行しており、運行開始以来、高齢者や地域住民の“生活の足”として順調に利用者を伸ばしつつある。

○更なる利用を促し、継続的に利用されるためには、ルートの見直しや情報発信などの利便性を高めるPDCAを回していくことが不可欠。しかし現状ではODデータ、潜在ニーズの把握ができておらず、コミュニティバスの改善や利用促進施策を考えるうえでの基礎データが不足。

○地域が主体となった運営を目指すなかで、事業の安定性を高めるには、交通事業の運営効率化や地域の事業者等との連携方法を模索していく必要がある。

地域公共交通計画への位置づけ
（位置づけ予定を含む）

有

運輸局・運輸支局への事前相談

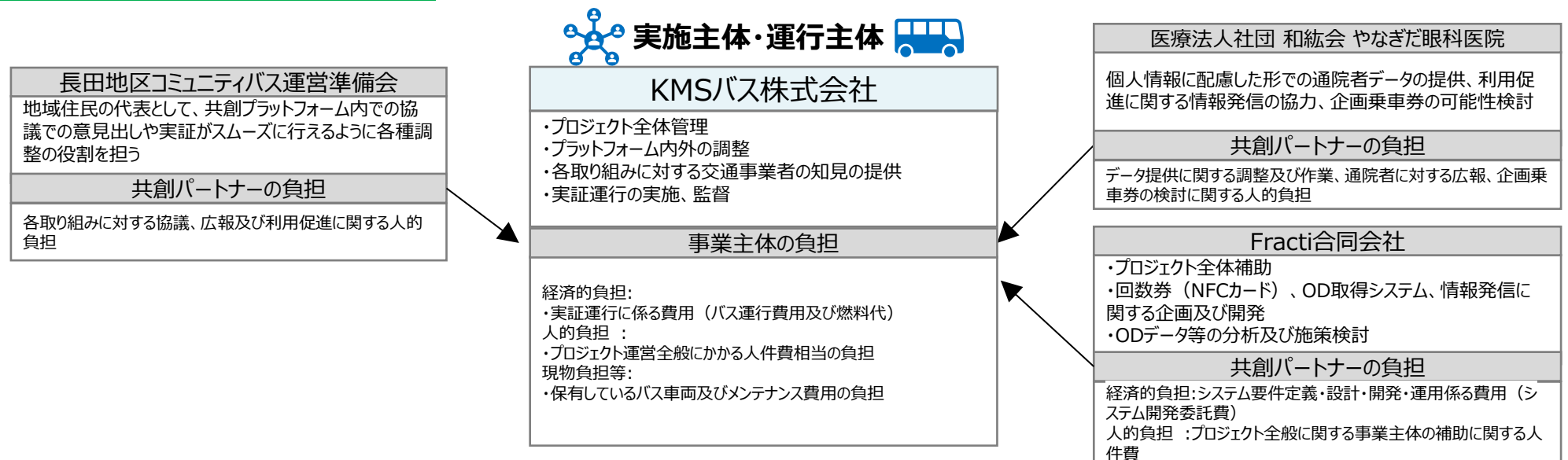
静岡運輸支局

令和5年度共創モデル実証プロジェクトの補助有無

無

—

事業の全体像・共創の仕組み



取組の概要

（事業の概要）

本事業では、A) 利用者の利便性向上、B) デジタルを活用した交通事業の運営効率化、C) 目的地連携モデルの確立、の3つのテーマを主眼において実証を行い、検証を踏まえて今後の事業に反映させていくことを目的とする。

- ①簡易OD取得システムの開発
- ②多様なニーズに合わせた乗車券(回数券システムの開発)
- ③運行情報を発信する仕組みの構築
- ④目的地連携モデルの拡充
- ⑤新設及び改変ルート等での実証運行

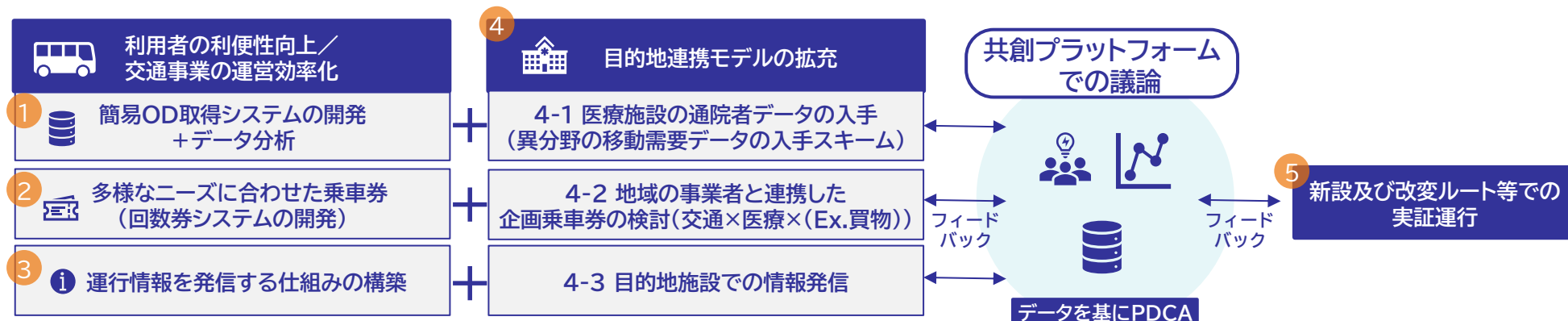
（地域の関係者との連携・協働）

交通事業者が責任者となり全体を統括し、地元自治会が住民代表として利用者目線の意見収集や各種調整・広報を支援する。また異分野のデータ提供等の目的地連携モデルの必要性や、利便性向上と交通事業の運営効率化を両立するシステム開発が不可欠であるため、上記の関係者が連携して推進する。

（地域公共交通ネットワークや既存交通との関係性）

駿河区（長田地区）では、鉄道駅や路線バスまでの公共交通機関がない交通不便地域の解消を目的に、R6.4月より静岡市内では初となる民間主導のコミュニティバスを実証運行している。当該コミュニティバスは、JR鉄道駅や市内中心部へのアクセスも可能な路線バスと接続しており、地域の重要な交通インフラとして、地域公共交通ネットワークを補完する役割を担っている。

事業実施手順・スケジュール



	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実施主体(KMS株) ※プロジェクト統括		交付申請	1 ~ 5	プロジェクト全体管理					とりまとめ 実績報告	
運行主体(KMS株)		5	新設・改変ルートの検討及び準備調整	5	新設・改変ルートの実証運行					
長田地区コミュニティバス運営準備会		1 ~ 5	各種調整／広報の支援／各取り組みに対する住民意見のフィードバック							
医療法人社団 和絃会 やなぎだ眼科医院		4-1	通院者データの入手(異分野の移動需要データの入手スキーム)		4-3	目的地施設での情報発信		4-2	企画乗車券検討	
Fracti合同会社		1	簡易OD取得システム開発		3	情報発信の仕組み構築				
		2	多様なニーズに合わせた乗車券		プロジェクト補助・各システムの運用					

取組の詳細

(地域交通にもたらされると想定される効果)

①利用者のODデータを取得し、分析ができることで、ルートやバスストップ等の改善策を検討できる／②利用者のニーズにあった乗車券を導入することで、利用増を図る／③利用者に必要な運行情報を入手しやすくすることで、利用増を図る／④運行エリア内の医療施設の通院者データを入手する取り組みを通して他分野の移動需要データの入手スキームを作る／⑤各取り組みを踏まえ、新設・改変ルートでの実証を行い、効率的に需要を拾うことで利用増を図る
⇒これらの効果を総合して、現状の約1.5倍の利用をめざす

(地域全体に及ぶと想定される効果)

- 目的地連携モデルを示すことで、地域交通を支えるために地域の事業者が資金的な面も含めて連携・支援する機運を醸成できる
- 「交通」が地域コミュニティのハブとなり、結果として、地域の人的ネットワーク（ソーシャルキャピタル）が強化される

※特に以下の効果が想定される場合は、その項目に○をつけ（複数選択可）、当該内容について上記に具体的に記載してください。

	新たな移動手段の創出や各種送迎への地域住民の混乗などによる、地域住民の利便性向上		貨客混載や各種送迎の公共交通への集約など、交通事業者や地域の関係者の生産性向上
○	乗降データを取得する等、データを活用して、事業検証ができる環境整備	○	通院者や商業施設の利用者に関する情報など、他分野の移動需要に関するデータの利活用

(補助事業実施後の予定)

本事業を含むコミュニティバス運行については、現在は21条による期間と地域を限定した実証運行の位置づけであるが、実証運行による検証をふまえた本格運行では、4条乗合事業の路線バスとして運行することを想定しており、事業費負担などの事業継続の方法について、静岡市・地域住民と継続協議を図っていく予定である。また当該地区の地域交通を維持しつづけていくために、既に実現している共創パートナー（主として民間企業）とのスポンサー（一定の資金拠出を含む）関係を継続していく予定。事業が安定すれば待遇面を充実化させることができ、運転手の雇用にもつながると見込んでいる。

資金面	実証運行による検証をふまえた本格運行では、4条乗合事業の路線バスとして運行することを想定しており、事業費負担などの事業継続の方法について、静岡市・地域住民と継続協議を図っていく予定。また既に実現している共創パートナー（主として民間企業）とのスポンサー（一定の資金拠出を含む）関係を継続していく予定。
人材面（運転手の確保）	事業が安定すれば待遇面を充実化させることができ、運転手の雇用にもつながると見込んでいる。